

吸収合併に関する事後開示書面

令和４年４月１日

株式会社ビックカメラ

令和 4 年 4 月 1 日

東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号

株式会社ビックカメラ

代表取締役 木村 一義

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、令和 4 年 2 月 25 日付で株式会社東京サービスステーションとの間で締結した吸収合併契約に基づき、令和 4 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社東京サービスステーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

第1. 吸収合併が効力を生じた日

令和 4 年 4 月 1 日

(会社法施行規則第 200 条第 1 号)

第2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続きおよび、会社法第 785 条及び第 787 条の規定並びに同法第 789 条の規定による手続きの経過

(1) 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 会社法第 785 条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 会社法第 787 条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 会社法第 789 条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者

に対し、令和４年２月２８日の官報及び同日付の電子公告において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第 200 条第 2 号)

第3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続きおよび、会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続きの経過

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続きの経過

当社は、会社法第 797 条第 3 項および第 4 項に基づき、令和 4 年 2 月 28 日付の電子公告により、本合併に係る公告を行いました。なお、会社法第 796 条第 3 項に定める数の株式を保有する株主からの反対通知はありませんでした。なお、本合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、会社法第 797 条第 1 項に基づく反対株主からの株式買取請求につき、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続きの経過

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者に対し、令和 4 年 2 月 28 日の官報および同日付の電子公告において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第 200 条第 3 号)

第4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

(会社法施行規則第 200 条第 4 号)

第5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

(会社法施行規則第 200 条第 5 号)

第6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本合併による当社の変更登記申請および吸収合併消滅会社の解散登記申請は、

令和４年４月１４日に行う予定です。

(会社法施行規則第 200 条第 6 号)

第7.上記のほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

(会社法施行規則第 200 条第 7 号)

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面 (吸収合併に関する事前備置書面)

令和4年2月28日

株式会社ビックカメラ

株式会社東京サービスステーション

令和 4 年 2 月 28 日

東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号
株式会社ビックカメラ
代表取締役 木村 一義

東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号
株式会社東京サービスステーション
代表取締役 石川 勝芳

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社ビックカメラ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社東京サービスステーション（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議及び会社法第 370 条に基づくみなし取締役会決議を経て、両社間で令和 4 年 2 月 25 日付吸収合併契約書を締結し、令和 4 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

第1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 「吸収合併契約書」のとおりです。

(会社法第 782 条第 1 項、同法第 794 条第 1 項)

第2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号、同規則第 191 条第 1 号)

第3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号)

第4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号、同規則第 191 条第 2 号)

第5. 計算書類等に関する事項

1. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

2. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収消滅存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 3 のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、同規則第 191 条第 3 号及び第 5 号)

第6. 本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号、同規則第 191 条第 6 号)

第7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号、同規則第 191 条第 7 号)

以上

別紙 1 「吸収合併契約書」

吸収合併契約書

株式会社ビックカメラ（以下「甲」という。）と株式会社東京サービスステーション（以下「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の形式、存続会社及び消滅会社の住所）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号と住所は、次のとおり。

(1) 吸収合併存続会社：甲

商号	株式会社ビックカメラ
住所	東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号

(2) 吸収合併消滅会社：乙

商号	株式会社東京サービスステーション
住所	東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号

第 2 条（合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は乙の全株式を所有しているため、本合併に際して乙の株主に対してその保有する乙の株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第 3 条（合併後の資本金及び準備金の額）

本合併は無対価合併であり、本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第 4 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和 4 年 4 月 1 日とする。ただし、本合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従いこれを変更することができる。

第 5 条（簡易・略式合併）

甲は、本合併が簡易合併（会社法第 7 9 6 条第 2 項）に該当することにより、乙は、本合併が略式合併（同法第 7 8 4 条第 1 項）に該当することにより、それぞれ株主総会の合併承認の決議を諮ることなく合併する。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は令和4年4月1日現在の貸借対照表の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

第7条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、本合併に関して、本契約に従った合併の実行に支障となり得る重大な事象が発生または判明した場合等には、甲及び乙は、すみやかに誠実に協議し合意のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条（本契約規定以外の協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和4年2月25日

（甲） 東京都豊島区高田三丁目23番23号
株式会社ビックカメラ
代表取締役 木村 一義

（乙） 東京都豊島区高田三丁目23番23号
株式会社東京サービスステーション
代表取締役 石川 勝芳

別紙2 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	258,077	流 動 負 債	173,589
現 金 及 び 預 金	108,973	買 掛 金	38,098
売 掛 金	37,501	短 期 借 入 金	56,496
商 品 及 び 製 品	98,584	1年内償還予定の社債	200
原材料及び貯蔵品	560	1年内返済予定の長期借入金	25,387
番 組 勘 定	136	リ ー ス 債 務	528
そ の 他	12,575	未 払 法 人 税 等	4,572
貸 倒 引 当 金	△253	賞 与 引 当 金	3,527
固 定 資 産	196,388	ポ イ ン ト 引 当 金	13,029
有 形 固 定 資 産	85,774	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	203
建 物 及 び 構 築 物	27,041	資 産 除 去 債 務	61
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,643	そ の 他	31,484
土 地	46,984	固 定 負 債	101,353
リ ー ス 資 産	1,720	社 債	600
建 設 仮 勘 定	837	長 期 借 入 金	66,491
そ の 他	7,546	リ ー ス 債 務	985
無 形 固 定 資 産	31,040	繰 延 税 金 負 債	726
の れ ん	4,742	商 品 保 証 引 当 金	402
そ の 他	26,297	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	438
投資その他の資産	79,574	退 職 給 付 に 係 る 負 債	18,323
投 資 有 価 証 券	12,229	資 産 除 去 債 務	9,230
長 期 貸 付 金	1,078	そ の 他	4,154
繰 延 税 金 資 産	20,812	負 債 合 計	274,942
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,041	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	41,809	株 主 資 本	142,287
そ の 他	921	資 本 金	25,929
貸 倒 引 当 金	△319	資 本 剰 余 金	27,103
資 産 合 計	454,466	利 益 剰 余 金	105,983
		自 己 株 式	△16,729
		その他の包括利益累計額	1,443
		その他有価証券評価差額金	1,593
		退職給付に係る調整累計額	△149
		新 株 予 約 権	151
		非 支 配 株 主 持 分	35,640
		純 資 産 合 計	179,523
		負債・純資産合計	454,466

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 2020年9月1日)
(至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		834,060
売 上 原 価		595,501
売 上 総 利 益		238,558
販売費及び一般管理費		220,340
営 業 利 益		18,217
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45	
受 取 配 当 金	249	
持分法による投資利益	192	
受 取 手 数 料	1,403	
協 賛 金 収 入	744	
助 成 金 収 入	513	
そ の 他	921	4,071
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	320	
賃 貸 収 入 原 価	130	
支 払 手 数 料	107	
そ の 他	101	659
経 常 利 益		21,629
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	77	
助 成 金 収 入	262	
受 取 保 険 金	226	566
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	160	
投資有価証券売却損	15	
投資有価証券評価損	111	
減 損 損 失	1,760	
災 害 に よ る 損 失	285	
臨 時 休 業 に よ る 損 失	211	
そ の 他	111	2,655
税金等調整前当期純利益		19,540
法人税、住民税及び事業税	5,865	
法 人 税 等 調 整 額	920	6,785
当 期 純 利 益		12,755
非支配株主に帰属する当期純利益		3,994
親会社株主に帰属する当期純利益		8,761

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年9月1日)
(至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,761		8,761
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の処分		1		5	6
被支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△37			△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	△36	7,352	5	7,321
当 期 末 残 高	25,929	27,103	105,983	△16,729	142,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△1,407
親会社株主に帰属 する当期純利益						8,761
連結範囲の変動						△1
自己株式の処分						6
被支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,022	353	△669	62	3,016	2,410
当 期 変 動 額 合 計	△1,022	353	△669	62	3,016	9,731
当 期 末 残 高	1,593	△149	1,443	151	35,640	179,523

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社W I L B Y
株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビック酒販
株式会社ビックライフソリューション
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
アロージャパン株式会社
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本B S 放送株式会社
株式会社コジマ

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社W I L B Yを連結の範囲に含めております。また、アロージャパン株式会社は、株式会社ラネット（連結子会社）が当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

連結子会社の商号変更

株式会社ビックライフソリューションは、2020年12月1日付で株式会社ビックアウトレットから商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

子会社としなかった理由

株式会社ビックカメラ楽天
当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社ビックカメラ楽天及び楽天ビック株式会社の2社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社エスケーサービス

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他4社

関連会社

A i r B I C株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社W I L B Yは、決算日を8月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13か月となっております。

当連結会計年度において、アロージャパン株式会社は、決算日を8月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は7か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ取引
時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
商品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
ただし、株式会社ソフマップにおいて、商品（中古ハード）については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、株式会社コジマにおいては、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額（46百万円）については、債権から直接減額しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。
- ④ 商品保証引当金
販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
 - 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金の利息
 - ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から15年の期間で均等償却しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」(前連結会計年度 3,240百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 12百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

3. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

店舗設備等の固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産が85,774百万円、無形固定資産が31,040百万円計上しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、固定資産の減損損失1,760百万円が計上されております。

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の本社費配賦後の経常損益が過去2期連続してマイナスとなった場合、各店舗の本社費配賦後の経常損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗設備等の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。

また、減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る店舗について、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、固定資産の帳簿価額を「回収可能価額」まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積りは、商圏における市場環境等の影響を考慮した店舗ごとの事業計画を基礎としています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2022年8月期中は都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産	
担保に供している資産	
定期預金	25百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	163百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	64,381百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普通株式	188,146,304	—	—	188,146,304

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普通株式	12,211,800	—	4,000	12,207,800

(注) 普通株式の株式数の減少 4,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月19日 定時株主総会	普通株式	527	3	2020年8月31日	2020年11月20日
2021年4月12日 取締役会	普通株式	879	5	2021年2月28日	2021年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,759	10	2021年8月31日	2021年11月22日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 11,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスク及び為替相場の変動リスクを回避ないし軽減する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸貸人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の社債及び借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の社債及び借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて、個別契約ごとに金利スワップ取引等のデリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針であります。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,973	108,973	△0
(2) 売掛金	37,501	37,481	△19
(3) 投資有価証券	10,152	10,152	－
(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む） 貸倒引当金（＊）	41,595 △149		
	41,446	40,924	△522
資産計	198,073	197,531	△541
(1) 買掛金	38,098	38,098	－
(2) 短期借入金	56,496	56,496	－
(3) 社債（1年内償還予定のものを含む）	800	800	0
(4) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	91,879	92,044	164
(5) リース債務（1年内返済予定のものを含む）	1,514	1,498	△15
負債計	188,787	188,936	148

（＊）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（＊１）	2,076
差入保証金（＊２）	214

（＊１）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（＊２）差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れないもの、又は、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	816円94銭
2. 1株当たり当期純利益	49円80銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等関係

取得による企業結合

株式会社ラネットによる株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アロージャパン株式会社

事業の内容 携帯電話販売代理店の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

アロージャパン株式会社は、ソフトバンクショップ運営事業者として、関東・東海・関西エリアでキャリアショップ運営を展開しており、当社グループの既存ソフトバンクショップ運営事業と高い地域補完関係が認められ、当社グループの携帯電話販売における事業基盤の強化、サービスの充実等を図ることが出来るものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2021年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

アロージャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ラネットが現金を対価とする株式取得により、アロージャパン株式会社の議決権の全てを取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年2月1日から2021年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額にて取得しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザー費用等 226百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,854百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,698百万円
固定資産	922百万円
資産合計	2,620百万円
流動負債	1,779百万円
固定負債	1,988百万円
負債合計	3,767百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

(1) 契約関連無形資産

2,292百万円

(2) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸 借 対 照 表

(2021年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	161,149	流 動 負 債	140,939
現 金 及 び 預 金	62,107	買 掛 金	33,235
売 掛 金	16,571	短 期 借 入 金	56,496
商 品	54,335	1年内返済予定の長期借入金	19,092
貯 蔵 品	103	リ ー ス 債 務	429
前 渡 金	101	未 払 金	8,281
前 払 費 用	3,289	未 払 費 用	879
未 収 入 金	19,515	未 払 法 人 税 等	1,285
そ の 他	5,128	未 払 消 費 税 等	2,089
貸 倒 引 当 金	△3	前 受 金	3,637
固 定 資 産	154,901	預 り 金	1,380
有 形 固 定 資 産	55,147	前 受 収 益	188
建 物	14,486	賞 与 引 当 金	1,660
構 築 物	185	ポ イ ン ト 引 当 金	10,414
機 械 及 び 装 置	252	そ の 他	1,870
車 両 運 搬 具	7	固 定 負 債	74,085
工具、器具及び備品	5,787	長 期 借 入 金	52,571
土 地	33,400	関係会社長期借入金	64
リ ー ス 資 産	971	リ ー ス 債 務	614
建 設 仮 勘 定	54	退 職 給 付 引 当 金	14,119
無 形 固 定 資 産	21,801	資 産 除 去 債 務	4,477
借 地 権	11,023	そ の 他	2,239
商 標 権	5	負 債 合 計	215,025
ソ フ ト ウ ェ ア	8,281	純 資 産 の 部	
そ の 他	2,491	株 主 資 本	99,570
投資その他の資産	77,951	資 本 金	25,929
投 資 有 価 証 券	9,089	資 本 剰 余 金	27,073
関 係 会 社 株 式	25,607	資 本 準 備 金	27,019
出 資 金	338	その他資本剰余金	54
関 係 会 社 出 資 金	3	利 益 剰 余 金	63,297
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,420	利 益 準 備 金	27
長 期 前 払 費 用	248	その他利益剰余金	63,270
繰 延 税 金 資 産	11,729	別 途 積 立 金	8,760
差 入 保 証 金	29,683	繰 越 利 益 剰 余 金	54,510
そ の 他	76	自 己 株 式	△16,729
貸 倒 引 当 金	△244	評価・換算差額等	1,369
資 産 合 計	316,050	その他有価証券評価差額金	1,369
		新 株 予 約 権	84
		純 資 産 合 計	101,024
		負債・純資産合計	316,050

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年9月1日)
(至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		440,298
売 上 原 価		324,055
売 上 総 利 益		116,242
販売費及び一般管理費		115,739
営 業 利 益		503
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	905	
受 取 手 数 料	1,338	
そ の 他	1,386	3,652
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	221	
賃 貸 収 入 原 価	15	
そ の 他	18	255
経 常 利 益		3,900
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
助 成 金 収 入	211	213
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	178	
減 損 損 失	966	
臨 時 休 業 に よ る 損 失	192	
そ の 他	353	1,779
税 引 前 当 期 純 利 益		2,334
法人税、住民税及び事業税	1,261	
法 人 税 等 調 整 額	△285	975
当 期 純 利 益		1,358

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2020年9月1日）
（至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	25,929	27,019	53	27,072	27	8,760	54,558	63,346
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,407	△1,407
当期純利益							1,358	1,358
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	－	－	△48	△48
当 期 末 残 高	25,929	27,019	54	27,073	27	8,760	54,510	63,297

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△16,734	99,613	2,277	65	101,957
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△1,407			△1,407
当期純利益		1,358			1,358
自己株式の処分	5	6			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△908	18	△889
当 期 変 動 額 合 計	5	△42	△908	18	△932
当 期 末 残 高	△16,729	99,570	1,369	84	101,024

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（46百万円）については、債権から直接減額しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
 - 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金の利息
 - ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ④ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

店舗設備等の固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産が55,147百万円、無形固定資産が21,801百万円計上しております。また、当事業年度の損益計算書において、固定資産の減損損失966百万円が計上されております。

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記) 店舗設備等の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,911百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	25,161百万円
長期金銭債権	808百万円
短期金銭債務	4,714百万円
長期金銭債務	0百万円

3. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	2百万円
--------	------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 32,124百万円

仕入高 35,172百万円

販売費及び一般管理費 14,379百万円

営業取引以外の取引による取引高 5,257百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	12,211,800	—	4,000	12,207,800

(注) 普通株式の株式数の減少 4,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,323百万円
ポイント引当金	2,962百万円
減損損失	2,810百万円
関係会社株式	2,179百万円
流動化取消による影響額	2,163百万円
資産除去債務	1,371百万円
賞与引当金	508百万円
その他	2,104百万円

繰延税金資産小計	18,424百万円
----------	-----------

評価性引当額	△5,862百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計	12,561百万円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△604百万円
資産除去債務に対応する除却費用	△175百万円
その他	△52百万円

繰延税金負債合計	△832百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	11,729百万円
-----------	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ジェービーエス	所有 直接100.0	不動産の賃貸	不動産の賃貸 (注2)	2,021	前受収益	2
	株式会社 ソフマップ	所有 直接100.0	商品の発注及び代金 の支払業務の受託 貸付金の回収 不動産の賃貸 役員の兼任 等	商品の発注及び代金 の支払業務の受託 (注3)	23,566	売掛金 未収入金	360 3,080
				貸付金の回収 (注4)	1,500	短期貸付金	—
				不動産の賃貸 (注2)	1,900	—	—
	株式会社 コジマ	所有 直接50.6	商品の発注及び代金 の支払業務の受託 ノウハウ・ブランド の提供 役員の兼任 等	商品の発注及び代金 の支払業務の受託 (注3)	213,064	未収入金 買掛金	12,654 897

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)
- 賃貸料については、近隣の相場を勘案し決定しております。
 - 商品の発注及び代金の支払業務の受託については、当社の仕入先との取引条件と同一であります。受託手数料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。
 - 貸付金の回収の取引金額については、貸付金の実行（37,000百万円）及び回収（38,500百万円）を相殺して記載しております。資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)	新井 隆二	被所有 直接37.8 間接5.7	会長業務の委嘱	報酬の支払 (注6)	25	未払金 預り金	0 1
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社 シード (注2)	被所有 直接0.2	商品仕入	商品の仕入 (注7)	283	買掛金	24
	日本精密測器 株式会社 (注3)	—	商品販売 商品仕入	商品の販売 (注7)	12	—	—
				商品の仕入 (注7)	265	買掛金	40
	株式会社 ヒト・コミュニ ケーションズ (注4)	—	人材派遣	人材派遣料の支払 (注7)	46	未払金	4
	SALES ROBOTICS 株式会社 (注4)	—	業務委託	業務委託料の支払 (注7)	154	未払金	17
	株式会社 ラ・ホールディング ス (注5)	被所有 直接5.3	不動産の賃借	賃借料の支払 (注8)	38	前払費用	15
				保証金の差入 (注8)	151	差入保証金	151
	株式会社 カシワエース (注5)	—	不動産の賃借	賃借料の支払 (注9)	130	前払費用	11
				保証金の差入 (注9)	—	差入保証金	108

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の59.01%を直接保有しております。なお、直接保有の59.01%については、新井隆二氏からみずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、株式会社SMB C信託銀行及び三井住友信託銀行株式会社へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、新井隆二氏が指図権を留保しております。
3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の90.33%を間接保有しております。
4. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の62.76%を間接保有しております。なお、間接保有の50.92%については、新井隆二氏から野村信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び株式会社SMB C信託銀行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、新井隆二氏が指図権を留保しております。
5. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の100.00%を直接保有しております。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)
6. 新井隆二氏は、当社の創業者かつ代表取締役経験者であり、長年の経験と知見並びに幅広い人脈を有しており、これを当社業務に活かすため、会長という立場で当社の現経営陣に対して、助言等を行っております。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し決定しております。

7. 商品の販売、商品の仕入、業務委託料の支払及び人材派遣料の支払等については、一般取引条件と同様に決定しております。
8. 賃借料の支払及び保証金の差入については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
9. 賃借料の支払及び保証金の差入については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、形式的には、不動産の転貸人との賃貸借契約に基づく取引であります、実質的には、転貸人を経由した当社と株式会社カシワエステートとの取引であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 573円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7円72銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

計 算 書 類 附 属 明 細 書

(自 2020年9月1日)
(至 2021年8月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿 価 額 (百万円)	当 期 増 加 額 (百万円)	当期減少額 (減損損失) (百万円)	当 期 償 却 額 (百万円)	期末帳簿 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	期末取得 原 価 (百万円)
有形固定資産	建 物	16,063	902	953 (935)	1,524	14,486	23,713	38,200
	構 築 物	217	—	2 (2)	29	185	722	907
	機 械 及 び 装 置	305	—	— (—)	52	252	322	575
	車 両 運 搬 具	11	—	— (—)	4	7	34	42
	工具、器具及び備品	7,768	601	29 (20)	2,552	5,787	6,907	12,695
	土 地	33,400	—	— (—)	—	33,400	—	33,400
	リ ー ス 資 産	1,370	86	— (—)	485	971	6,211	7,182
	建 設 仮 勘 定	329	54	329 (—)	—	54	—	54
	計	59,467	1,644	1,316 (958)	4,648	55,147	37,911	93,058
無形固定資産	借 地 権	11,023	—	— (—)	—	11,023	/	/
	商 標 権	6	—	— (—)	1	5		
	ソ フ ト ウ ェ ア	6,441	4,357	2 (—)	2,515	8,281		
	そ の 他	2,444	2,407	2,359 (—)	—	2,491		
	計	19,915	6,764	2,362 (—)	2,516	21,801		

(注) ソフトウェアの当期増加額は、主にECシステム開発に係るものであります。

2. 引当金の明細

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸 倒 引 当 金	138	123	13	248
賞 与 引 当 金	1,601	1,660	1,601	1,660
ポ イ ン ト 引 当 金	10,639	10,414	10,639	10,414
退 職 給 付 引 当 金	12,764	1,580	225	14,119

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (百万円)	摘要
ポ イ ン ト 販 促 費	18,519	
給 料 及 び 手 当	15,491	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,660	
退 職 給 付 費 用	1,896	
物 流 費	13,258	
地 代 家 賃	21,713	
減 価 償 却 費	6,916	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	
そ の 他	36,272	
計	115,739	

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。

別紙 3 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

貸借対照表

2021年8月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,369,512	流 動 負 債	808,232
現 金 及 び 預 金	1,615,845	買 掛 金	675,736
売 掛 金	743,252	未 払 金	31,245
部 品 材 料	10,214	未 払 費 用	1,573
貯 蔵 品	96	未 払 法 人 税 等	71,641
前 払 費 用	105	未 払 消 費 税 等	18,960
固 定 資 産	72,879	賞 与 引 当 金	9,078
有 形 固 定 資 産	4,064	固 定 負 債	208,534
建 物	979	預 り 保 証 金	95,199
建 物 付 属	480	退 職 給 付 引 当 金	113,336
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	1,016,767
器 具 備 品	2,605	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	6,430	株 主 資 本	1,425,625
ソ フ ト ウ ェ ア	4,123	資 本 金	10,000
電 話 加 入 権	2,307	利 益 剰 余 金	1,415,625
投 資 そ の 他 の 資 産	62,386	利 益 準 備 金	2,500
投 資 有 価 証 券	10,200	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,413,125
出 資 金	3,500	繰 越 利 益 剰 余 金	1,413,125
預 託 金	14		
保 証 金	500		
繰 延 税 金 資 産	48,172	純 資 産 合 計	1,425,625
資 産 合 計	2,442,391	負債・純資産合計	2,442,391

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年9月1日

至 2021年8月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		6,712,541
【 売 上 原 価 】		6,179,980
売 上 総 利 益		532,561
【販管費及び一般管理費】		252,615
営 業 利 益		279,947
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	900	
雑 収 入	963	1,879
【 営 業 外 費 用 】		
雑 損 失	1,424	1,424
経 常 利 益		280,401
【 特 別 利 益 】		
助 成 金 収 入	537	537
【 特 別 損 失 】		
感染症関連損失(人件費)	640	640
税金等調整前当期純利益		280,297
法人税、住民税及び事業税	103,151	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,837	95,314
当 期 純 利 益		184,984

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年9月1日

至 2021年8月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	10,000	2,500	1,228,141	1,230,641	1,240,641	1,240,641
当期変動額				－		
新株の発行	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	184,984	184,984	184,984	184,984
別途積立	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	184,984	184,984	184,984	184,984
当期末残高	10,000	2,500	1,413,125	1,415,625	1,425,625	1,425,625

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類の附属明細書

自 2020年 9月 1日
至 2021年 8月 31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,008	－	－	29	979	105
	建物附属設備	533	－	－	53	480	1,517
	車両運搬具	0	－	－	－	0	497
	工具器具備品	4,111	－	－	1,506	2,605	33,686
	計	5,651	－	－	1,588	4,064	35,804
無形固定資産	ソフトウェア	5,933	－	－	1,810	4,123	
	計	5,933	－	－	1,810	4,123	

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	8,430	9,078	8,430	9,078
退職給付引当金	105,751	12,372	4,787	113,336

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定については、個別注記表に記載しております。

３．販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	8,597	
福 利 厚 生 費	30	
受 入 出 向 料	183,008	
被 服 費	0	
人 材 派 遣 料	14,176	
物 流 費	351	
業 務 委 託 費	4,567	
租 税 公 課	675	
地 代 家 賃	12,607	
共 益 費	1,022	
警 備 料	886	
衛 生 管 理 費	69	
水 道 光 熱 費	653	
通 信 費	3,933	
旅 費 交 通 費	1,149	
車 両 費	324	
報 酬 料 金	1,660	
消 耗 品 費	4,726	
事 務 用 品 費	1,462	
会 議 研 修 費	87	
支 払 手 数 料	7,921	
保 険 料	197	
保 守 管 理 費	713	
リ ー ス 料	190	
レ ン タ ル 料	117	
諸 会 費	6	
減 価 償 却 費	3,398	
ク レ ー ム 処 理 費	92	
合 計	252,615	

４．その他重要な事項

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(自 2020年9月1日
至 2021年8月31日)

株式会社 東京サービスステーション

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・部品材料

……売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産 ……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法で規定する貸倒実績率により計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 収益及び費用の計上基準
収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行株式の数	……	200株
---------------------	----	------

上記の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、承認可決されました。

2021 年 11 月 17 日

株式会社 東京サービスステーション

代 表 取 締 役 石 川 勝 芳

取 締 役 石 川 博 尊

取 締 役 畑 岳 一 郎

監 査 役 上 野 善 晴